

後期計画策定の基本的な考え方

子どもを取り巻く環境は、核家族世帯の増加、地域のつながりの希薄化などによる子育て力の低下が懸念されています。さらには父親の長時間労働等も影響し、子育てをする母親ひとりに負担がかかり、精神的ストレスの増大などから、児童虐待や育児放棄などの問題も起こっています。

また、近年女性の社会進出が進み、仕事と子育ての両立が困難な状況が多いことから、子どもを産むことを躊躇する傾向もみられます。

これらのことが原因となり、少子高齢化の進行、人口構造バランスの崩れが生じ、現在大きな課題となっています。

そこで、国では「子どもと家族を応援する日本重点戦略」「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」「児童虐待防止法」などが定められ、子どもを取り巻く環境を改善するための、様々な取り組みや支援体制の整備が進められています。

本市においても、平成17年3月に平成17年度から平成21年度までの5カ年にかかる「草津市次世代育成支援対策地域行動計画」の前期行動計画を策定し、以降、計画に盛り込まれた様々な事業を実施してまいりました。

その結果、事業の進捗により基本施策に一定の成果がみられたものがありますが、一方、前期計画で設定した基本目標に対し課題を残した基本施策もあります。

また、昨年度実施したニーズ調査からは、子どもや子育て家庭が抱える様々な問題や必要とされている支援の姿が見えてまいりました。

このようなことから、今年度策定いたします平成22年度から平成26年度までの5カ年にかかる後期計画では、前期計画の総括から積み残した課題やニーズ調査からみえてきた課題等を視点として、庁内関係課との協議や子育て支援団体との意見交換等を行い、個別事業の見直しを行ってまいります。

また、前期計画策定から既に4年以上が経過しており、その間社会情勢も大きく変化しておりますことから、最新の各種統計を用いて草津市の現状や将来推計を行い、草津市の特色にあった施策を後期計画に反映してまいります。

さらに、後期計画では市民の自主的な子どもや子育て支援活動との連携を強化する取り組みや、家庭・行政・事業者の子どもや子育てに関するそれぞれの役割を再確認し、社会が一体となって子育て支援に取り組む必要性を強調してまいります。

なお、後期計画の検証方法として、基本施策ごとに計画実行後の姿を描き、各年度における評価を前期計画における「達成度」から「到達度」へ改めてまいります。

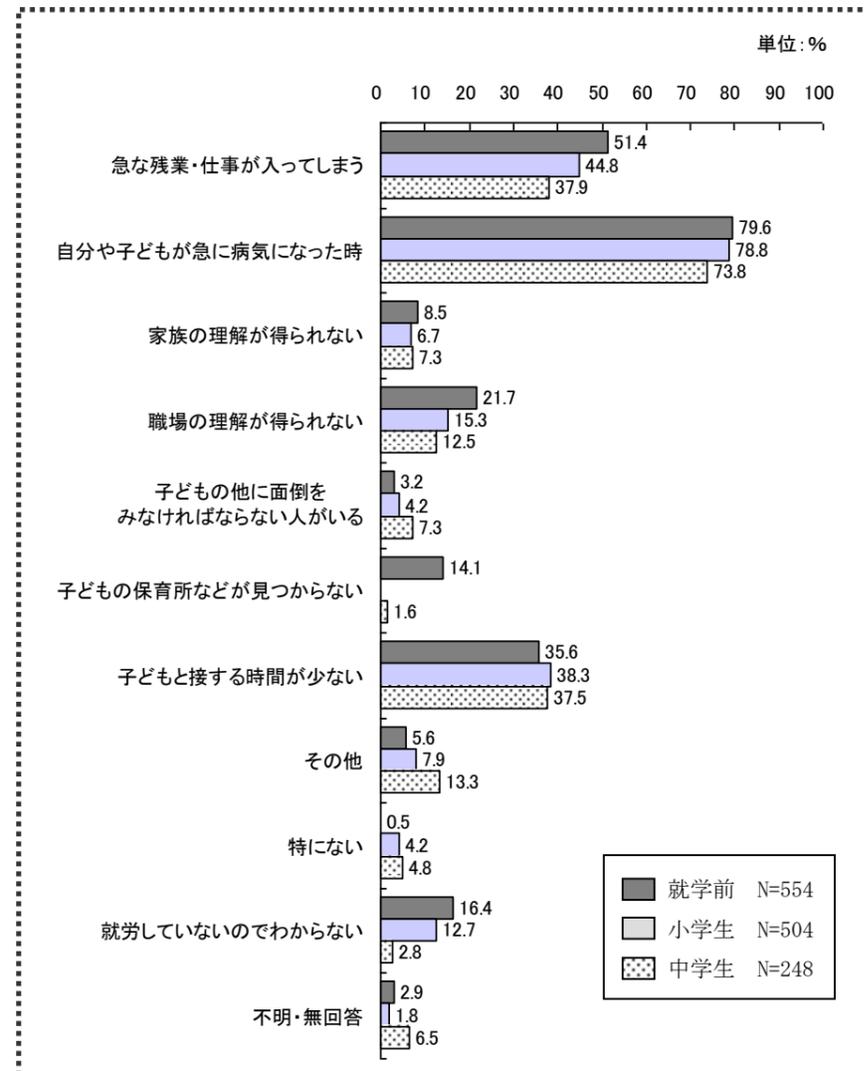
ニーズ調査結果から見られる草津市の課題

課題：仕事と子育ての両立を支援する取り組み

女性の仕事と家庭の両立は進みつつありますが、それに対して子どもが急な病気になった時や残業など急な仕事が入った時の対応については、家族や友人など身近な関係の中では対応できない状況にあります。

多様な保育ニーズに応えられるよう行政への努力が求められていますが、同時に家庭内での協力や職場の労働環境の改善も求められており、社会全体で子育てを支える取り組みが必要とされています。

《仕事と子育ての両立で大変と感じること》



＜調査結果＞

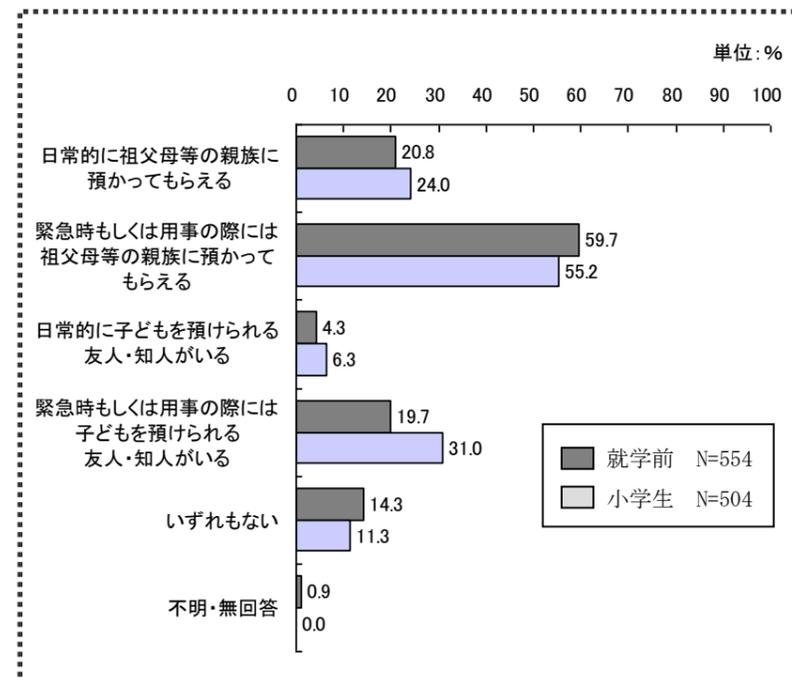
仕事と子育てを両立する上で大変だと感じることについてみると、就学前、小学校、中学生ともに「自分や子どもが急に病気になった時」が最も多く、就学前では79.6%、小学校では78.8%、中学生では73.8%となっており、次いで、「急な残業が・仕事が入ってしまう」が多く、就学前では51.4%、小学校では44.8%、中学生では37.9%となっています。

また、日頃、お子さんを預かってもらえる人については、就学前、小学校ともに「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族に預かってもらえる」が最も多く、5割以上を占めています。その他、就学前では「日常的に祖父母等の親族に預かってもらえる」、小学生では「緊急時もしくは用事の際には子どもを預けられる友人・知人がいる」が比較的高い回答となっています。

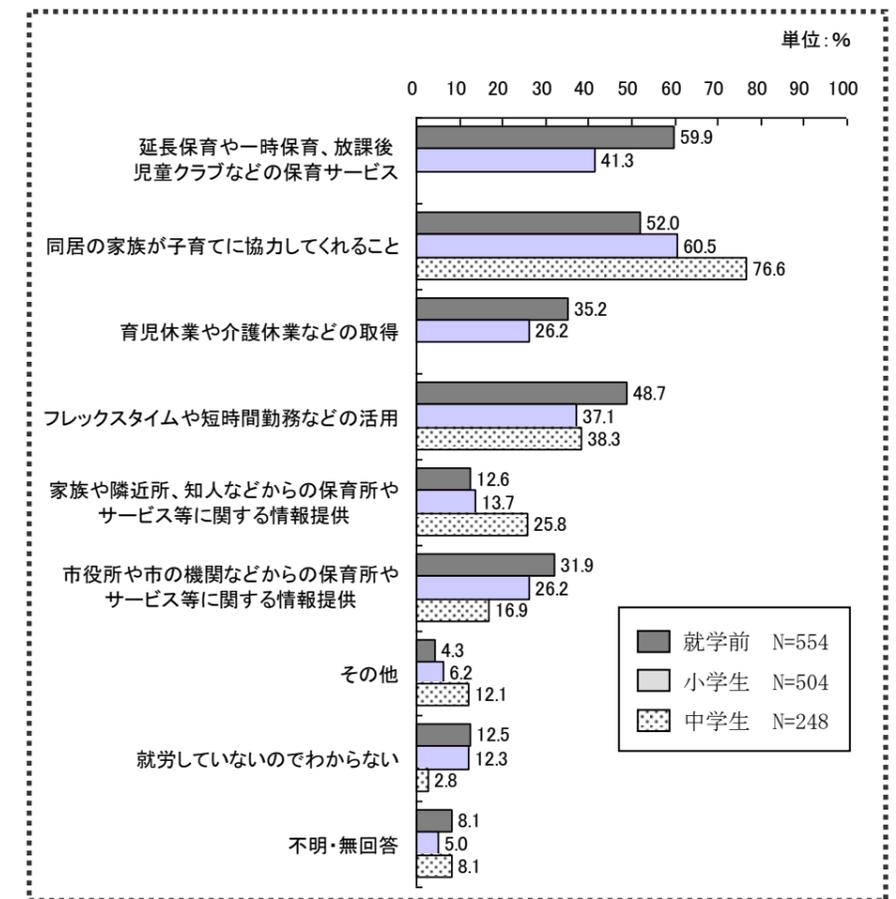
仕事と子育てを両立する上で必要なことについてみると、就学前では「延長保育や一時保育、放課後児童クラブなどの保育サービス」が59.9%と最も多く、次いで「同居の家族が子育てに協力してくれること」が52.0%となっています。

小学校、中学生では「同居の家族が子育てに協力してくれること」が最も多く、小学生では60.5%、中学生では76.6%となっています。次いで、小学校では「放課後児童クラブなどの保育サービス」が41.3%、中学生では「フレックスタイムや短時間勤務などの活用」が38.3%となっています。

《日頃、お子さんを預かってもらえる人はいますか》



《仕事と子育ての両立に必要なこと》



課題：子育ての孤立化・不安の解消

子育て中の母親の多くは何らかの不安や悩みを抱えています。これらの不安や悩みの相談相手であるべき父親は帰宅時間が遅いのが現状です。

幼稚園や保育園に通わない家庭では、専門家への相談もできず日中母親と子どもだけで過ごす時間が多くなり、母親のストレスが増大することが危惧されます。

このような子育ての孤立化や不安を解消する施策を充実する必要があります。

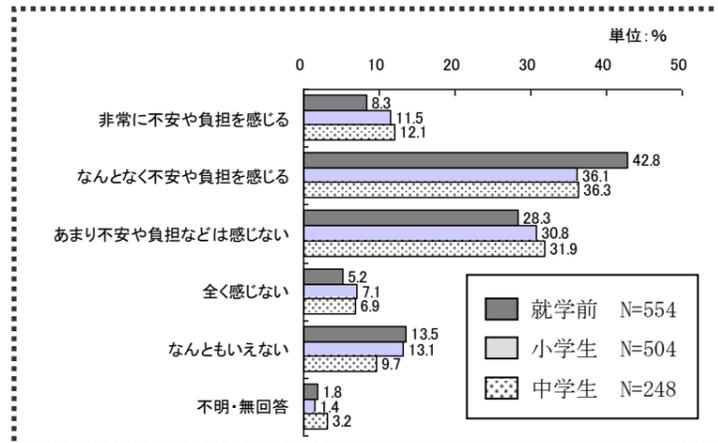
<調査結果>

子育てに関して不安感や負担などを感じるかについてみると、就学前、小学校、中学生ともに「なんとなく不安や負担を感じる」が最も多く、就学前では42.8%、小学校では36.1%、中学生では36.3%となっています。また、子育てに関して、日頃悩んでいることについてみると、就学前、小学校では「子どもを叱りすぎているような気がする」が最も多く、中学生では「子どもの進路や勉強のこと」が最も多くなっています。

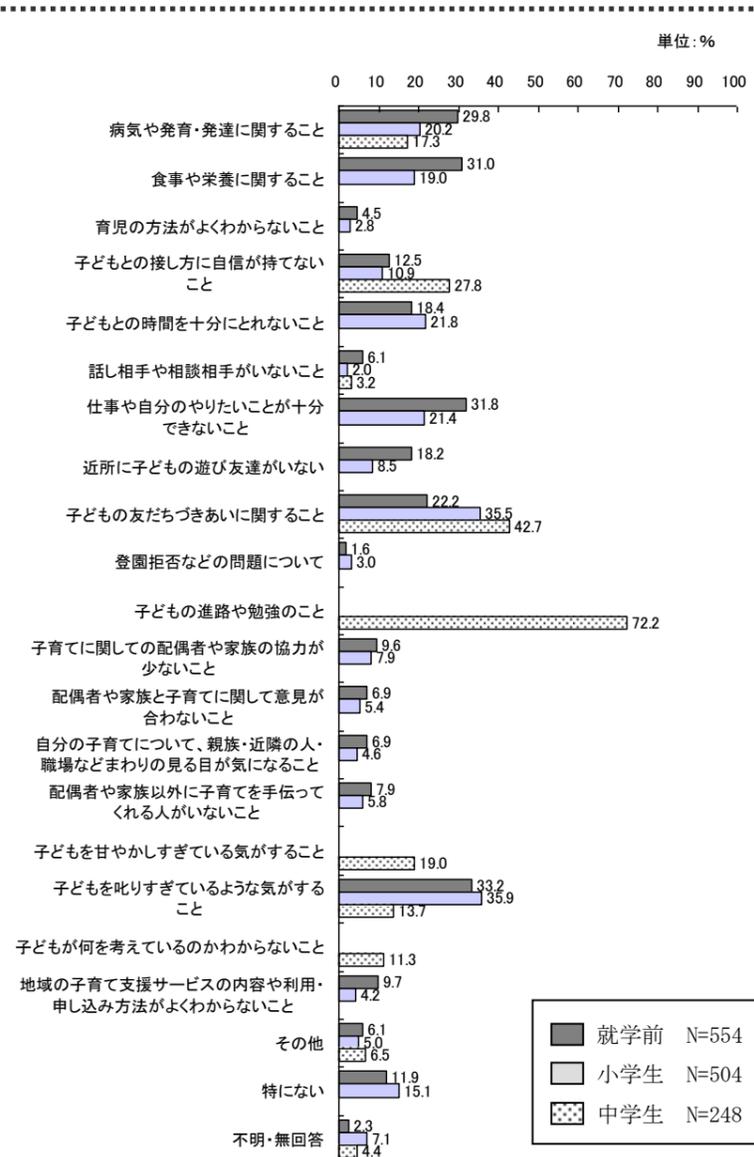
子育てに関する悩みや不安などの相談相手についてみると、就学前、小学校、中学生ともに「配偶者・パートナー」が最も多く、就学前では81.8%、小学校では74.4%、中学生では69.8%となっています。次いで、就学前では「親族(親、きょうだいなど)」が72.7%、小学校では「友人」が69.4%、中学生では「友人」が55.6%となっています。

しかし、相談先として最も多くあがっている父親の帰宅時間についてみると、就学前、小学校ともに「21時以降」の帰宅が約5割となっているのが現状です。

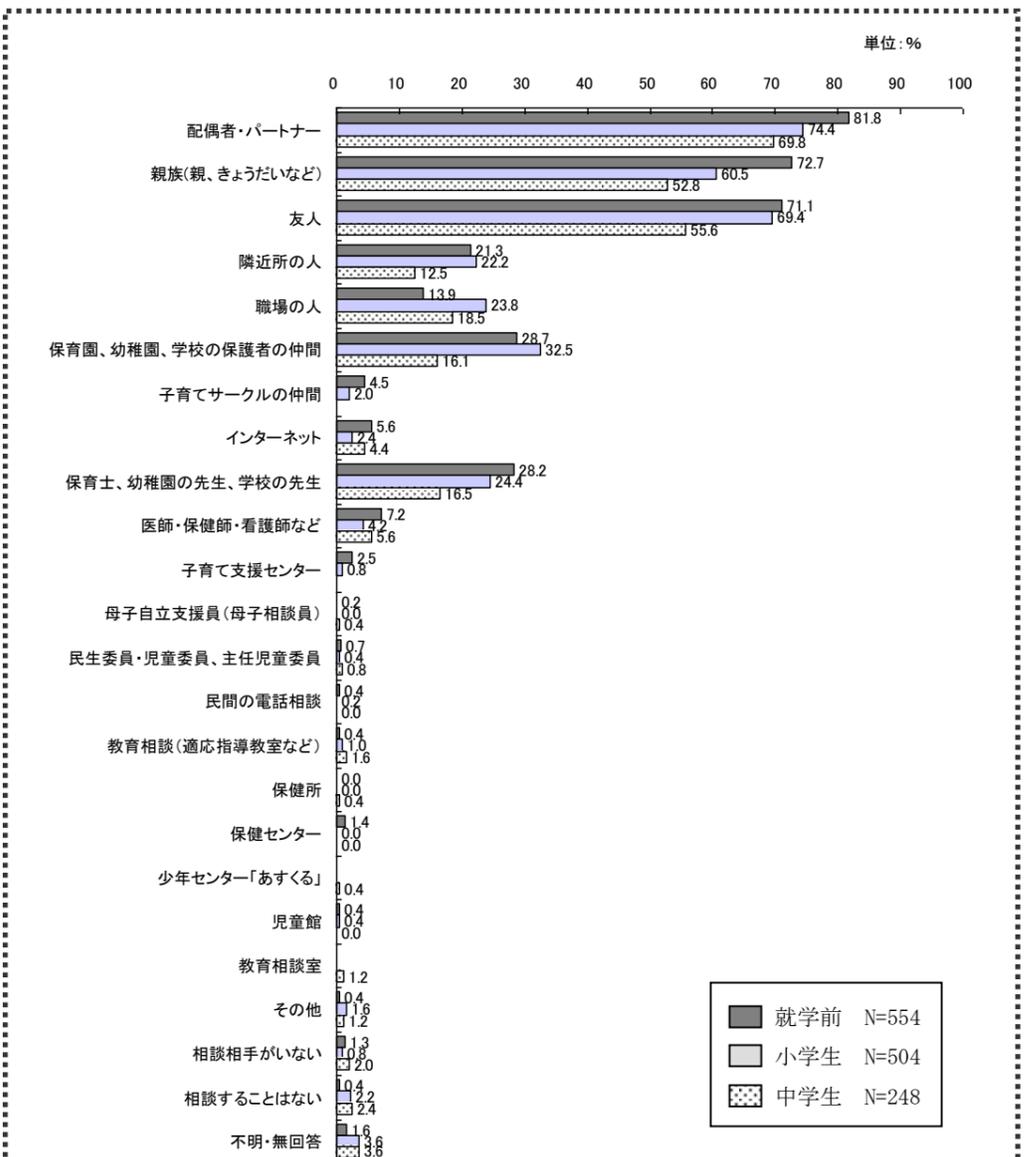
《子育てに関して不安感や負担などを感じるか》



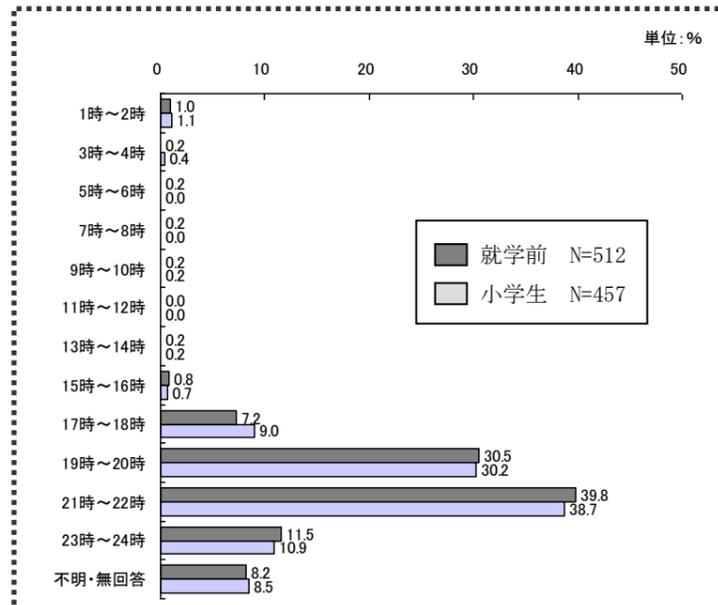
《子育てに関して、日頃悩んでいること》



《子育てに関する悩みの相談先》



《父親の帰宅時間》



課題：地域ぐるみの子育て支援

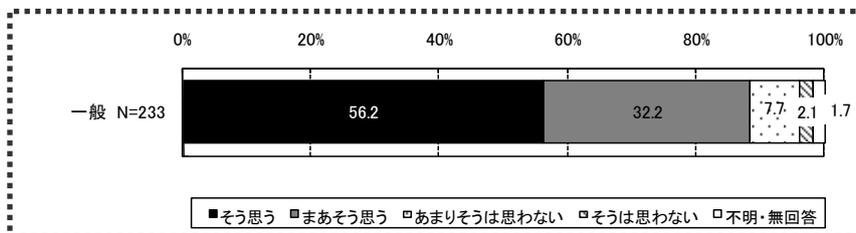
ニーズ調査の結果からは、市民の子育て支援への参加意欲が比較的高いことがうかがえます。一方、取り組みたくない理由としては、「きっかけがない」や「責任が重そう」が上位にあがっていることから、きっかけづくりや参加しやすい環境づくりを進めていく必要があります。

<調査結果>

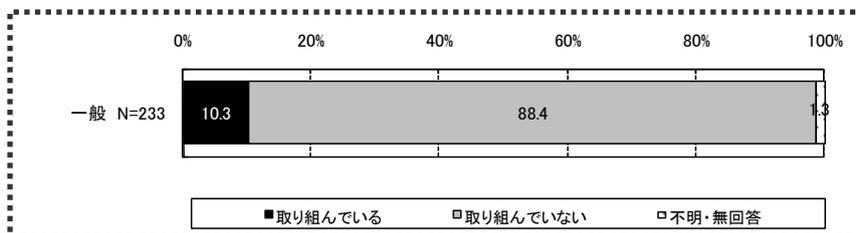
今後の子育てに対して、地域全体での取り組みが必要かについてみると、「そう思う」が5割以上となっています。しかし、現在地域での子育て活動に取り組んでいるかについてみると、「取り組んでいない」が8割以上となっています。

また、今後、地域での子育て活動に取り組みたいかについてみると、「あまりそうは思わない」が35.0%と最も多く、次いで「まあそう思う」が31.6%となっています。

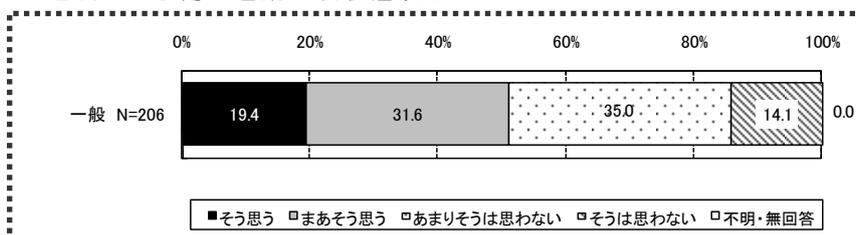
《今後の子育てに対して、地域での取り組みが必要と思うか》



《地域での子育て活動に取り組んでいるか》



《地域での子育て活動に取り組みたいか》



《取り組みたい活動は何ですか》

男性(上位)

- 「登下校の見守り」
- 「スポーツや文化活動の推進」

女性(上位)

- 「悩みの相談」
- 「絵本の読み聞かせ」

《取り組みたくない理由》(上位)

- 「時間とゆとりがない」、「責任が重そう」、「きっかけがない」

後期行動計画策定の枠組

計画見直しの視点

- 【前期計画総括における課題】
- 【ニーズ調査から見える課題】
- 【各種統計に基づく将来推計】



次世代育成支援対策関連事業（個別事業）

- ① 庁内関係課へのヒアリング
 - 前期計画事業（継続事業）・・・視点に沿った展開
 - 後期計画事業（新規事業）・・・視点に対する有効性
- ② 関係団体等との意見交換
 - 行政・他団体等との連携の可能性
 - 活動の課題と今後の展望



後期計画素案

- ①課題に直結する重要な事業については事業計画を等具体的に明記
- ②課題解決に向けて拡大・充実する事業の効果・目標を明記
- ③子育て支援における家庭・行政・事業者の役割を明記